

平成 28 年度決算資料

目 次

	頁
平成 28 年度会計別決算収支総括表	1
平成 28 年度企業会計決算総括表	2
平成 28 年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書（一般会計）	30
補助金・交付金明細書（特別会計）	33
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	33
各年度末予定現在高	34
各年度償還予定額	35
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）	36
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	39
都市計画税の使途	40
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	41
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業	42
大蔵海岸整備事業	44
下水道事業	46

平成 28 年度 会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)				
一般会計	115,354,821,000 円	107,471,376,826 円	106,167,854,969 円	1,303,521,857 円	264,038,000 円	1,039,483,857 円	1,622,934,031 円	△ 583,450,174 円
葬祭事業特別会計	575,571,000	550,265,013	550,265,013	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	38,137,236,000	37,524,499,048	34,493,481,078	3,031,017,970	0	3,031,017,970	2,455,644,292	575,373,678
財産区特別会計	6,694,167,000	6,368,375,041	555,851,900	5,812,523,141	0	5,812,523,141	4,855,247,983	957,275,158
公共用地取得事業特別会計	373,128,000	350,326,970	333,519,854	16,807,116	0	16,807,116	2,864,520	13,942,596
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	191,551,000	391,244,424	96,771,463	294,472,961	87,000,000	207,472,961	356,995,409	△ 149,522,448
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	—	374,400,514	△ 374,400,514
農業共済事業特別会計	26,145,000	14,197,808	12,514,053	1,683,755	0	1,683,755	2,423,707	△ 739,952
地方卸売市場事業特別会計	84,740,000	80,540,318	80,540,318	0	0	0	14,255,287	△ 14,255,287
介護保険事業特別会計	21,807,503,000	20,593,653,905	20,256,580,155	337,073,750	0	337,073,750	272,584,346	64,489,404
土地区画整理事業清算金特別会計	195,000	194,252	194,252	0	0	0	23,852	△ 23,852
後期高齢者医療事業特別会計	3,528,204,000	3,441,104,146	3,430,613,760	10,490,386	0	10,490,386	15,207,144	△ 4,716,758
病院事業債管理特別会計	1,000,756,000	892,205,481	892,205,481	0	0	0	0	0
合計	187,774,017,000	177,677,983,232	166,870,392,296	10,807,590,936	351,038,000	10,456,552,936	9,972,581,085	483,971,851

平成28年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	下水道事業	合 計
収益的 収 支	事業収益	6,952,022,662	206,268,272	9,435,460,474	16,593,751,408
	事業費用	5,954,287,257	112,165,232	8,641,950,552	14,708,403,041
	差 引	997,735,405	94,103,040	793,509,922	1,885,348,367
当年度純損失又は当年度純利益		878,465,783	94,103,040	759,056,877	1,731,625,700
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		1,715,450,861	247,196,808	759,056,877	2,721,704,546
資本的 収 支	収 入	47,164,473	0	2,202,562,863	2,249,727,336
	支 出	2,893,617,103	80,000,000	5,181,409,427	8,155,026,530
	差 引	△ 2,846,452,630	△ 80,000,000	△ 2,978,846,564	△ 5,905,299,194
不良債務	不良債務額	-	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-	-
	企業債現在高	9,791,845,238	8,160,000,000	52,136,437,165	70,088,282,403
	営業収益	5,680,175,803	205,708,272	5,893,187,805	11,779,071,880

I 一般会計

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が5.5%の増、歳出が7.4%の増。平成27年度から、2年連続の増。
- ② 実質収支額は約10億4千万円の黒字であり、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支でも約2億3千万円の黒字となり、平成27年度から、2年連続の黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、一部法人の特別利益に伴う法人市民税の増や家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより、約11億3千万円、2.8%の増。
 - ・地方消費税交付金は、約4億7千万円、9.5%の減。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約7億5千万円、5.2%の減。
 - ・上記の理由に加えて、前年度繰越金の増などにより、一般財源全体としては、約3億2千万円の増。
 - ・市債発行額は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約28億9千万円、27.7%の増。
なお、市債現在高は、約40億1千万円、3.6%の増となり、平成27年度から、2年連続の増。臨時財政対策債を除くと、約19億6千万円、2.8%の増。
 - ・基金現在高は、約118億1千万円で、前年度から約9億1千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約86億4千万円で、前年度から約8億1千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費が地域手当や国勢調査事業にかかる報酬の減などにより約2億円減少したものの、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や障害福祉事業費、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費の増などにより約13億1千万円増加し、公債費が臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により約1億5千万円増加したため、義務的経費全体では、約12億7千万円、2.3%の増。
 - ・投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や私立保育所・認定こども園整備事業費の増などにより、約57億4千万円（対前年度比51.4%）の増。平成27年度から、2年連続の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、93.9%となり、平成27年度と比べ2.8ポイント上昇。
これは、扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.3%増加するとともに、地方消費税交付金や地方交付税の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が0.7%減少したことによる。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・ 決算規模は、歳入が5.5%の増、歳出が7.4%の増である。
- ・ 平成27年度から、2年連続の増。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	94,391,020	110,536,077	98,845,931	101,851,383	107,471,377
歳入増減率	△ 4.8	17.1	△ 10.6	3.0	5.5
歳 出	93,468,757	108,911,639	97,603,763	98,838,844	106,167,855
歳出増減率	△ 4.9	16.5	△ 10.4	1.3	7.4

歳 入： H19 85,782,168 H20 90,418,205 H21 95,869,653 H22 97,820,469 H23 99,142,565
 歳 出： H19 85,139,474 H20 89,997,389 H21 95,338,491 H22 96,027,882 H23 98,271,270

(2) 決算収支の状況

- ・ 実質収支については、10億3,948万4千円と、41年連続の黒字。
- ・ 実質単年度収支については、2億3,066万4千円と、2年連続の黒字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、2億3,138万1千円の黒字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
形 式 収 支	922,263	1,624,438	1,242,168	3,012,539	1,303,522
実 質 収 支	703,480	1,078,571	633,153	1,622,934	1,039,484
単 年 度 収 支	14,142	375,091	△ 445,418	989,781	△ 583,450
実質単年度収支	(68,071)	(734,695)	(△ 350,302)	(1,309,370)	(229,947)
	66,190	733,121	△ 251,199	1,308,885	230,664

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H24・H25:0円、H26:1億円、H27・H28:0円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、56億1,999万4千円（対前年度比5.5%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、市債が明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる発行額の増などにより約28億9千万円、前年度からの繰越金が約17億7千万円、市税が法人市民税の増などにより約11億3千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、分担金及び負担金が保育料の第2子以降完全無料化及び公立保育所保護者負担金の使用料への科目変更などにより約5億5千万円、地方消費税交付金が輸入される貨物にかかる貨物割の減少などにより約4億7千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	40,470,272	39.7	41,602,624	38.7	1,132,352	2.8
地 方 譲 与 税	485,609	0.5	481,941	0.4	△ 3,668	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	102,284	0.1	58,270	0.1	△ 44,014	△ 43.0
配 当 割 交 付 金	329,113	0.3	232,489	0.2	△ 96,624	△ 29.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323,803	0.3	145,892	0.1	△ 177,911	△ 54.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,951,036	4.9	4,479,764	4.2	△ 471,272	△ 9.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,423	0.1	137,936	0.1	4,513	3.4
地 方 特 例 交 付 金	210,547	0.2	227,658	0.2	17,111	8.1
地 方 交 付 税	9,718,195	9.5	9,351,411	8.7	△ 366,784	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,378	0.0	48,003	0.0	△ 375	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,371,571	1.3	824,532	0.8	△ 547,039	△ 39.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,182,058	2.1	2,441,389	2.3	259,331	11.9
国 庫 支 出 金	20,589,976	20.2	21,622,445	20.1	1,032,469	5.0
県 支 出 金	6,311,611	6.2	6,767,503	6.3	455,892	7.2
財 産 収 入	374,664	0.4	338,586	0.3	△ 36,078	△ 9.6
寄 附 金	83,215	0.1	48,421	0.0	△ 34,794	△ 41.8
繰 入 金	25,644	0.0	173,534	0.2	147,890	576.7
繰 越 金	1,242,168	1.2	3,012,539	2.8	1,770,371	142.5
諸 収 入	2,467,551	2.4	2,152,232	2.0	△ 315,319	△ 12.8
市 債	10,430,265	10.2	13,324,208	12.4	2,893,943	27.7
歳 入 合 計	101,851,383	100.0	107,471,377	100.0	5,619,994	5.5

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、11億3,235万2千円（対前年度比2.8%）の増。
- ・これはおもに、一部法人の特別利益にかかる法人税割額の増により法人市民税が約4億6千万円（対前年度比13.6%）、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が約3億3千万円（対前年度比1.7%）、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約3億円（対前年度比1.9%）増加したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.7%のアップとなり、これは、平成23年度から、6年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	39,580,407	39,958,259	40,603,395	40,470,272	41,602,624
増減率	△ 0.3	1.0	1.6	△ 0.3	2.8
構成比	41.9	36.1	41.1	39.7	38.7

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	18,863,398	46.6	19,620,735	47.2	757,337	4.0
個 人	15,461,938	38.2	15,757,136	37.9	295,198	1.9
法 人	3,401,460	8.4	3,863,599	9.3	462,139	13.6
固定資産税	16,310,206	40.3	16,575,754	39.8	265,548	1.6
土 地	5,882,149	14.5	5,907,613	14.2	25,464	0.4
家 屋	7,271,458	18.0	7,485,472	18.0	214,014	2.9
償却資産	2,973,818	7.3	2,998,418	7.2	24,600	0.8
交付金	182,781	0.5	184,251	0.4	1,470	0.8
軽自動車税	317,277	0.8	384,217	0.9	66,940	21.1
市たばこ税	1,700,153	4.2	1,678,005	4.0	△ 22,148	△ 1.3
入 湯 税	1,006	0.0	871	0.0	△ 135	△ 13.4
都市計画税	3,278,232	8.1	3,343,042	8.0	64,810	2.0
合 計	40,470,272	100.0	41,602,624	100.0	1,132,352	2.8
徴収率： 現年・滞納・計	98.6 24.4 94.2		98.7 25.6 94.9		0.1 1.2 0.7	

(参考) H24 : 98.1 22.8 92.7 H25 : 98.3 23.0 93.2 H26 : 98.4 23.2 93.7

(2) 地方消費税交付金の状況

- ・地方消費税交付金は、4億7,127万2千円（対前年度比9.5%）の減。
- ・これは、国が徴収する地方消費税のうち、輸入される貨物にかかる貨物税が減少したことなどにより、市への交付額が減少したことによる。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方消費税交付金	2,438,589	2,417,806	2,969,184	4,951,036	4,479,764
増減率	△ 0.1	△ 0.9	22.8	66.7	△ 9.5
構成比	2.6	2.2	3.0	4.9	4.2

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、3億6,678万4千円（対前年度比3.8%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約7億5千万円、5.2%の減。
- ・これは、固定資産税及び個人市民税の増や、前年度決算に基づく地方消費税交付金などの基準財政収入額の増などにより、普通交付税が約3億3千万円減少し、臨時財政対策債が約3億9千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税 ①	10,705,064	10,136,109	9,842,142	9,718,195	9,351,411
うち、普通交付税	10,216,753	9,673,051	9,437,674	9,338,383	9,006,853
うち、特別交付税	488,311	463,058	404,468	379,812	344,558
増減率	△ 5.1	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.3	△ 3.8
うち、普通交付税	△ 4.6	△ 5.3	△ 2.4	△ 1.1	△ 3.6
うち、特別交付税	△ 13.3	△ 5.2	△ 12.7	△ 6.1	△ 9.3
構成比	11.3	9.2	10.0	9.5	8.7
臨時財政対策債 ②	4,749,243	5,239,783	4,918,502	4,792,365	4,405,608
①+②	15,454,307	15,375,892	14,760,644	14,510,560	13,757,019
臨財債を加えた増減率	△ 4.9	△ 0.5	△ 4.0	△ 1.7	△ 5.2

(4) 分担金及び負担金の状況

- ・分担金及び負担金は、5億4,703万9千円（対前年度比39.9%）の減。
- ・これは、保育料の第2子以降完全無料化及び公立保育所保護者負担金の使用料への科目変更に伴い、保育所保護者負担金が約5億5千万円減少したことなどによる。

【分担金及び負担金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
分担金及び負担金	1,156,664	1,209,945	1,283,887	1,371,571	824,532
増減率	2.8	4.6	6.1	6.8	△ 39.9
構成比	1.2	1.1	1.3	1.3	0.8

(5) 使用料及び手数料の状況

- ・使用料及び手数料は、2億5,933万1千円（対前年度比11.9%）の増。
- ・これは、公立保育所保護者負担金の使用料への科目変更に伴い、保育所等保育料が約2億4千万円増加したことなどによる。

【使用料及び手数料の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用料及び手数料	2,135,764	2,141,854	2,230,844	2,182,058	2,441,389
増減率	△ 8.2	0.3	4.2	△ 2.2	11.9
構成比	2.3	1.9	2.3	2.1	2.3

(6) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、10億3,246万9千円（対前年度比5.0%）の増。
- ・これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付にかかる国庫補助金が約9億円、地域住民生活等緊急支援のための交付金が約4億5千万円減少した一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる国庫補助金が約13億8千万円、保育所及び認定こども園の施設整備にかかる国庫補助金が約10億7千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国庫支出金	16,249,308	22,348,776	18,432,394	20,589,976	21,622,445
増減率	△ 5.5	37.5	△ 17.5	11.7	5.0
構成比	17.2	20.2	18.6	20.2	20.1

(7) 県支出金の状況

- ・県支出金は、4億5,589万2千円（対前年度比7.2%）の増。
- ・これは、保育所及び認定こども園の施設整備にかかる県補助金が国庫補助金化されたことにより約1億3千万円減少した一方で、ノリ養殖など水産業の施設整備にかかる沿岸漁業構造改善事業費補助金が約5億9千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県支出金	5,453,091	5,839,098	6,674,429	6,311,611	6,767,503
増減率	△0.6	7.1	14.3	△5.4	7.2
構成比	5.8	5.3	6.8	6.2	6.3

(8) 繰入金の状況

- ・繰入金は、1億4,789万円（対前年度比576.7%）の増。
- ・これは、財産区有地売却に伴う財産区からの繰入金が約1億5千万円増加したことによる。
- ・平成28年度末の基金現在高は、118億514万2千円で、前年度から約9億1千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、86億3,532万6千円で、前年度から約8億1千万円の増）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰入金	377,577	53,856	534,663	25,644	173,534
うち、財政基金	350,000	0	350,000	0	0
うち、減債基金	0	0	100,000	0	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	△54.4	△85.7	892.8	△95.2	576.7
構成比	0.4	0.0	0.5	0.0	0.2

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成28年度
				積立額	取崩額	
財政基金	4,902,173	5,095,934	5,414,789	814,114	0	6,228,903
減債基金	2,048,909	1,949,806	1,950,291	717	0	1,951,008
特会等財政健全化基金	454,848	455,216	455,351	64	0	455,415
3基金小計	7,405,930	7,500,956	7,820,431	814,895	0	8,635,326
その他特定目的基金	1,853,551	2,476,390	3,072,460	120,347	22,991	3,169,816
合 計	9,259,481	9,977,346	10,892,891	935,242	22,991	11,805,142

(9) 市債の状況

- ・市債発行額は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどにより、28億9,394万3千円（対前年度比27.7%）の増。
- ・なお、市債現在高は、約40億1千万円、3.6%の増となり、平成27年度から、2年連続の増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約19億6千万円、2.8%の増。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 債	9,224,143	20,848,983	9,584,302	10,430,265	13,324,208
増 減 率	△ 17.8	126.0	△ 54.0	8.8	27.7
市債依存度	9.8	18.9	9.7	10.2	12.4

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計 市債現在高 ①	99,047,747	110,596,640	110,037,086	111,443,740	115,452,879
増減率	△ 0.7	11.7	△ 0.5	1.3	3.6
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	33,174,577	36,832,767	39,856,560	42,586,033	44,633,538
計 ①－②	65,873,170	73,763,873	70,180,526	68,857,707	70,819,341
臨財債を除く増減率	△ 5.8	12.0	△ 4.9	△ 1.9	2.8

3 歳出の状況

- ・歳出は、73億2,901万1千円（対前年度比7.4%）の増。
- ・義務的経費全体としては、人件費が地域手当や国勢調査事業にかかる報酬の減などにより減少したものの、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や障害福祉事業費、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費の増などにより増加し、公債費が臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により増加したため、約12億7千万円（対前年度比2.3%）の増。
- ・投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や私立保育所・認定こども園整備事業費の増などにより、約57億4千万円（対前年度比51.4%）の増。
- ・補助費等は、公営企業会計への移行に伴う下水道事業繰出金の性質区分の変更による増などにより、約23億4千万円（対前年度比58.5%）の増。
- ・繰出金は、公営企業会計への移行に伴う下水道事業繰出金の性質区分の変更による減などにより、約25億3千万円（対前年度比20.9%）の減。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	56,335,236	57.0	57,606,849	54.3	1,271,613	2.3
人件費	17,546,162	17.8	17,349,075	16.3	△197,087	△1.1
扶助費	28,550,282	28.9	29,865,217	28.1	1,314,935	4.6
公債費	10,238,792	10.4	10,392,557	9.8	153,765	1.5
投資的経費	11,183,996	11.3	16,927,367	15.9	5,743,371	51.4
普通建設事業費	11,178,131	11.3	16,927,367	15.9	5,749,236	51.4
補助	6,221,653	6.3	12,097,443	11.4	5,875,790	94.4
単独	4,956,478	5.0	4,829,924	4.5	△126,554	△2.6
災害復旧事業費	5,865	0.0	0	—	△5,865	皆減
物件費	12,037,955	12.2	12,136,726	11.4	98,771	0.8
維持補修費	1,754,390	1.8	1,852,518	1.7	98,128	5.6
補助費等	4,010,197	4.1	6,354,314	6.0	2,344,117	58.5
積立金	938,529	0.9	935,242	0.9	△3,287	△0.4
貸付金	449,490	0.5	395,420	0.4	△54,070	△12.0
投資及び出資金	0	—	365,002	0.3	365,002	皆増
繰出金	12,129,051	12.3	9,594,417	9.0	△2,534,634	△20.9
歳出合計	98,838,844	100.0	106,167,855	100.0	7,329,011	7.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・ 人件費は、1億9,708万7千円(対前年度比1.1%)の減。
- ・ これはおもに、人事院勧告に伴う期末手当の増(26,554千円)があった一方で、地域手当の減(△154,179千円)や国勢調査事業にかかる報酬の減(△96,211千円)などがあったことによる。
- ・ 総人件費(一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費(臨時職員に対する賃金等を含む))は、1億7,070万5千円(対前年度比0.8%)の減。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	17,773,813	17,949,680	17,498,974	17,546,162	17,349,075
増減率	0.1	1.0	△ 2.5	0.3	△ 1.1
構成比	19.0	16.5	17.9	17.8	16.3

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総人件費	22,505,625	22,169,375	21,692,039	21,463,413	21,292,708
増減率	△ 2.3	△ 1.5	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.8

(2) 扶助費の状況

- ・ 扶助費は、13億1,493万5千円(対前年度比4.6%)の増。
- ・ これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減(△231,579千円)や生活保護運営事業費の減(△75,859千円)があった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増(783,330千円)や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増(562,218千円)、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費の増(304,212千円)などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
扶 助 費	25,086,324	26,083,024	27,757,376	28,550,282	29,865,217
増減率	0.5	4.0	6.4	2.9	4.6
構成比	26.8	23.9	28.4	28.9	28.1

(3) 公債費の状況

- ・ 公債費は、1億5,376万5千円（対前年度比1.5%）の増。
- ・ これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△134,751千円）があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（290,476千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公 債 費	11,387,082	10,691,403	11,462,548	10,238,792	10,392,557
長期債元金	9,795,027	9,220,875	10,067,483	8,947,037	9,237,513
災害援護資金	15,076	14,399	11,441	9,914	8,474
住宅資金貸付金元金	11,829	3,020	326	341	356
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	0	0	0	4,523	6,930
長期債利子	1,490,447	1,380,025	1,314,878	1,208,688	1,073,937
住宅資金貸付金利子	720	171	58	43	28
起債前借・一時借入金利子	12,187	11,117	6,566	6,450	3,523
増減率	△ 12.1	△ 6.1	7.2	△ 10.7	1.5
構成比	12.2	9.8	11.7	10.4	9.8

(4) 投資的経費の状況

- ・ 投資的経費は、57億4,337万1千円（対前年度比51.4%）の増。
- ・ これは、中学校耐震化特別対策事業費の減（△1,145,177千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（2,863,598千円）や私立保育所・認定こども園整備事業費の増（1,325,005千円）、中学校給食導入事業費の増（681,080千円）、沿岸漁場整備・構造改善事業費の増（584,479千円）、中学校空調設備等にかかる施設整備事業費の増（539,568千円）、焼却施設運営事業費の増（188,518千円）などがあったことによる。
- ・ 平成27年度から、2年連続の増。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
投資的経費	8,688,981	16,583,376	10,887,409	11,183,996	16,927,367
増減率	△ 12.5	90.9	△ 34.3	2.7	51.4
構成比	9.3	15.2	11.2	11.3	15.9

(5) 補助費等の状況

- ・ 補助費等は、23億4,411万7千円（対前年度比58.5%）の増。
- ・ これは、プレミアム付き商品券の発行に伴う地域消費喚起・生活支援事業費の減（△259,661千円）があった一方で、公営企業会計への移行に伴う下水道事業繰出金の性質区分の変更による増（2,524,998千円）や国県補助金精算等償還金の増（207,190千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助費等	4,141,414	12,456,518	3,628,635	4,010,197	6,354,314
増減率	△6.2	200.8	△70.9	10.5	58.5
構成比	4.4	11.4	3.7	4.1	6.0

(6) 投資及び出資金の状況

- ・ 投資及び出資金は、3億6,500万2千円の増。
- ・ これは、公営企業会計への移行に伴い、下水道事業繰出金の一部が出資金（365,002千円）として区分されたことによる。

【投資及び出資金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
投資及び出資金	0	0	0	0	365,002
増減率	皆減	—	—	—	皆増
構成比	—	—	—	—	0.3

(7) 繰出金の状況

- ・ 繰出金は、25億3,463万4千円（対前年度比20.9%）の減。
- ・ これは、後期高齢者医療制度事業費の増（165,628千円）や介護保険事業特別会計繰出金の増（102,112千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（81,951千円）などがあった一方で、公営企業会計への移行に伴い、下水道事業繰出金が性質区分の変更により皆減（△2,903,573千円）となったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰 出 金	10,679,470	10,973,518	11,411,685	12,129,051	9,594,417
うち、国民健康保険	1,976,746	2,017,552	2,249,187	2,675,529	2,757,480
うち、介護保険	2,602,105	2,742,739	2,847,299	2,973,712	3,075,824
うち、後期高齢	2,763,176	2,791,626	3,087,809	3,137,488	3,333,352
うち、下水道	2,891,783	2,950,046	2,749,819	2,903,573	—
増減率	4.3	2.8	4.0	6.3	△ 20.9
構成比	11.4	10.1	11.7	12.3	9.0

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	609,348	0.6	571,529	0.5	△ 37,819	△ 6.2
総 務 費	9,785,312	9.9	9,997,454	9.4	212,142	2.2
民 生 費	42,171,036	42.7	45,513,547	42.9	3,342,511	7.9
衛 生 費	7,385,843	7.5	7,392,877	7.0	7,034	0.1
農林水産業費	531,579	0.5	1,085,494	1.0	553,915	104.2
商 工 費	1,485,429	1.5	1,151,750	1.1	△ 333,679	△ 22.5
土 木 費	13,685,736	13.8	13,799,926	13.0	114,190	0.8
消 防 費	2,409,364	2.4	2,525,869	2.4	116,505	4.8
教 育 費	10,430,690	10.6	10,745,170	10.1	314,480	3.0
災 害 復 旧 費	5,865	0.0	0	—	△ 5,865	皆 減
公 債 費	10,238,793	10.4	10,392,558	9.8	153,765	1.5
諸 支 出 金	99,849	0.1	2,991,681	2.8	2,891,832	2,896.2
歳 出 合 計	98,838,844	100.0	106,167,855	100.0	7,329,011	7.4

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・ 総務費は、2億1,214万2千円（対前年度比2.2%）の増。
- ・ これは、庁舎建設基金積立金の減（△400,704千円）があった一方で、財政基金積立金の増（495,259千円）や国県補助金精算等償還金の増（207,190千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 務 費	10,507,310	19,043,915	10,432,243	9,785,312	9,997,454
増減率	3.2	81.2	△ 45.2	△ 6.2	2.2
構成比	11.2	17.5	10.7	9.9	9.4

(2) 民生費の状況

- ・ 民生費は、33億4,251万1千円（対前年度比7.9%）の増。
- ・ これは、私立保育所・認定こども園整備事業費の増（1,340,582千円）や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増（814,391千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（581,590千円）、私立保育所・私立認定こども園・私立幼稚園にかかる幼保給付費の増（316,604千円）、後期高齢者医療制度事業費の増（170,780千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（102,112千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
民 生 費	36,129,678	37,713,122	41,108,195	42,171,036	45,513,547
増減率	0.9	4.4	9.0	2.6	7.9
構成比	38.7	34.6	42.1	42.7	42.9

(3) 農林水産業費の状況

- ・ 農林水産業費は、5億5,391万5千円（対前年度比104.2%）の増。
- ・ これは、ノリ養殖など水産業の施設整備にかかる沿岸漁場整備・構造改善事業費の増（584,479千円）などがあったことによる。

【農林水産業費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農林水産業費	750,548	946,951	656,216	531,579	1,085,494
増減率	8.2	26.2	△ 30.7	△ 19.0	104.2
構成比	0.8	0.9	0.7	0.5	1.0

(4) 商工費の状況

- ・ 商工費は、3億3,367万9千円（対前年度比22.5%）の減。
- ・ これは、地域消費喚起・生活支援事業費の減（△322,807千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
商 工 費	1,294,694	1,233,087	1,116,731	1,485,429	1,151,750
増減率	3.4	△ 4.8	△ 9.4	33.0	△ 22.5
構成比	1.4	1.1	1.1	1.5	1.1

(5) 土木費の状況

- ・ 土木費は、1億1,419万円（対前年度比0.8%）の増。
- ・ これは、公営企業会計への移行に伴う下水道事業特別会計繰出金の支出科目変更による減（△2,903,573千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（2,863,598千円）や大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の増（134,139千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土木費	11,169,632	18,056,983	12,478,692	13,685,736	13,799,926
増減率	1.3	61.7	△30.9	9.7	0.8
構成比	12.0	16.6	12.8	13.8	13.0

(6) 教育費の状況

- ・ 教育費は、3億1,448万円（対前年度比3.0%）の増。
- ・ これは、中学校耐震化特別対策事業費の減（△1,145,177千円）があった一方で、中学校給食導入事業費の増（814,261千円）や中学校空調設備等にかかる施設整備事業費の増（539,568千円）、図書館運営事業費の増（188,069千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育費	10,361,541	10,255,576	9,988,371	10,430,690	10,745,170
増減率	△11.0	△1.0	△2.6	4.4	3.0
構成比	11.1	9.4	10.2	10.6	10.1

(7) 諸支出金の状況

- ・ 諸支出金は、28億9,183万2千円（対前年度比2,896.2%）の増。
- ・ これは、公営企業会計への移行に伴う下水道事業会計繰出金の支出科目変更による増（2,890,000千円）があったことによる。

【諸支出金の推移】

単位：千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
諸支出金	2,116,719	109,253	98,633	99,849	2,991,681
増減率	△58.4	△94.8	△9.7	1.2	2,896.2
構成比	2.3	0.1	0.1	0.1	2.8

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・ 実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、公共用地取得事業、石ヶ谷墓園整備事業、農業共済事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の7会計は黒字。葬祭事業、地方卸売市場事業、土地区画整理事業清算金及び病院事業債管理の4会計は収支差引0。
- ・ 全会計の決算規模は、歳入が11.0%の減、歳出が13.9%の減。
- ・ 下水道事業は、平成28年度から公営企業会計へ移行。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	(69,222,707) 70,591,107	72,046,611	73,915,573	78,900,073	70,206,606
歳 出	(62,093,908) 63,462,308	63,916,742	65,604,581	70,540,165	60,702,537
歳入増減率	3.8 (4.6)	2.1 (4.1)	2.6	6.7	△11.0
歳出増減率	3.5 (4.4)	0.7 (2.9)	2.6	7.5	△13.9

※ () 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	27年度	28年度	27→28 増減率	27年度	28年度	27→28 増減率
葬 祭 事 業	565,402	550,265	△ 2.7	565,402	550,265	△ 2.7
国 民 健 康 保 険 事 業	37,677,421	37,524,499	△ 0.4	35,221,670	34,493,481	△ 2.1
財 産 区	4,960,168	6,368,375	28.4	104,920	555,852	429.8
公 共 用 地 取 得 事 業	587,454	350,327	△ 40.4	584,561	333,520	△ 42.9
石ヶ谷墓園整備事業	405,455	391,244	△ 3.5	41,460	96,771	133.4
下 水 道 事 業	10,622,767	—	皆減	10,248,201	—	皆減
農 業 共 済 事 業	15,201	14,198	△ 6.6	12,777	12,514	△ 2.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	93,475	80,540	△ 13.8	79,220	80,540	1.7
介 護 保 険 事 業	19,886,704	20,593,654	3.6	19,611,158	20,256,580	3.3
土地区画整理事業清算金	933	194	△ 79.2	910	194	△ 78.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,205,751	3,441,104	7.3	3,190,544	3,430,614	7.5
病 院 事 業 債 管 理	879,343	892,205	1.5	879,343	892,205	1.5

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位:千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	550,265	550,265	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	37,524,499	34,493,481	3,031,018	0	3,031,018
財 産 区	6,368,375	555,852	5,812,523	0	5,812,523
公 共 用 地 取 得 事 業	350,327	333,520	16,807	0	16,807
石ヶ谷墓園整備事業	391,244	96,771	294,473	87,000	207,473
農 業 共 済 事 業	14,198	12,514	1,684	0	1,684
地 方 卸 売 市 場 事 業	80,540	80,540	0	0	0
介 護 保 険 事 業	20,593,654	20,256,580	337,074	0	337,074
土地区画整理事業清算金	194	194	0	0	0
後期高齢者医療事業	3,441,104	3,430,614	10,490	0	10,490
病 院 事 業 債 管 理	892,205	892,205	0	0	0
合 計	70,206,606	60,702,537	9,504,069	87,000	9,417,069

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位:千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 債	(2,612,000) 3,980,400	2,259,700	2,174,900	1,981,800	268,700
増 減 率	(46.0) 9.4	(△ 13.5) △ 43.2	△ 3.8	△ 8.9	△ 86.4

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位:千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債現在高	68,814,174	66,376,785	63,728,121	60,661,749	4,815,972
増 減 率	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.8	△ 92.1

※ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる減あり。

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・ 水道事業は、12年連続の黒字。
- ・ 大蔵海岸整備事業は、14年連続の黒字。
- ・ 下水道事業は、平成28年度から公営企業会計へ移行。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	7,188,662	6,708,418	7,291,588	7,280,799	18,843,479
歳 出	9,149,346	8,118,085	8,050,376	8,255,557	22,863,430
歳入増減率	△16.2	△6.7	8.7	△0.1	158.8
歳出増減率	△5.1	△11.3	△0.8	2.5	176.9

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

※2 平成24年度は、自動車運送事業を廃止したことによる減あり。

※3 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	27年度	28年度	27→28 増減率	27年度	28年度	27→28 増減率
水 道 事 業	7,074,948	6,999,187	△ 1.1	8,061,574	8,847,904	9.8
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	205,851	206,268	0.2	193,983	192,165	△ 0.9
下 水 道 事 業	—	11,638,023	皆増	—	13,823,360	皆増

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位:千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,952,023	5,954,287	997,735	878,466	1,715,451
	資本的収支	47,164	2,893,617	△ 2,846,453		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	206,268	112,165	94,103	94,103	247,197
	資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
下水道事業	収益的収支	9,435,460	8,641,951	793,510	759,057	759,057
	資本的収支	2,202,563	5,181,409	△ 2,978,847		
合計	収益的収支	16,593,751	14,708,403	1,885,348	1,731,626	2,721,705
	資本的収支	2,249,727	8,155,027	△ 5,905,299		

- ※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 ※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位:千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債	200,000	0	0	0	1,036,000
増減率	皆増	皆減	—	—	皆増

【市債現在高の推移】

単位:千円・%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債現在高	21,404,299	20,721,612	20,010,369	19,269,317	70,088,282
増減率	△ 4.4	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.7	263.7

- ※ 平成28年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

- ・ 財政力の指標となる財政力指数は、0.779となり、前年度に比べ0.009ポイント改善した。

(注) 1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.744	0.750	0.761	0.770	0.779
県下市平均	0.64	0.64	0.64	0.64	—
類似団体平均	0.81	0.81	0.82	0.82	—

（2）経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、93.9%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。
- ・ これは、扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.3%増加するとともに、地方消費税交付金や地方交付税の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が0.7%減少したことによる。

(注) 経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：％ 単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	93.6	93.2	93.9	91.1	93.9
県下市平均	90.7	90.2	90.7	90.0	—
類似団体平均	90.5	90.4	91.3	90.1	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が12億5,879万6千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 2.23%の黒字、H27: 3.54%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額
3 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では97億8,188万1千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 17.33%の黒字、H27: 16.73%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.4%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- ・ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、下水道事業などの公営企業債にかかる準元利償還金が減少したことにより分子が減少し、標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したため、単年度では0.4ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、0.4ポイント低下し、3.4%となった。

(注) 加重平均 (3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質公債費比率	7.2	5.7	4.3	3.8	3.4
県下市平均	12.6	11.7	10.7	9.8	—
類似団体平均	8.3	7.7	7.1	6.3	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 49.3%
 (早期健全化基準 350.0%)

- ・ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、普通会計の地方債の現在高は増加したものの、下水道事業などの公営企業債に対する繰入見込額が減少したことにより分子である将来負担額が減少し、標準収入額等の増加により分母である標準財政規模が増加したため、前年度に比べ、2.2ポイント低下し、49.3%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担比率	58.5	58.0	54.1	51.5	49.3
県下市平均	94.4	84.2	78.3	71.2	—
類似団体平均	57.8	49.8	45.1	37.4	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 ア及びイの合計額
 - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額
 - イ 土地開発公社に対する委託土地の債務残高 (※平成24年度決算まで)
- ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ア及びイの合計額
 - ア 設立した土地開発公社の負債 (※平成24年度決算まで)
 - 土地開発公社の貸借対照表上の負債の額から、一般会計等が買取ることが確実な土地の取得価額やその他の公社が保有する土地の販売見込額などを控除した額
 - イ 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)
 - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H27: 4会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

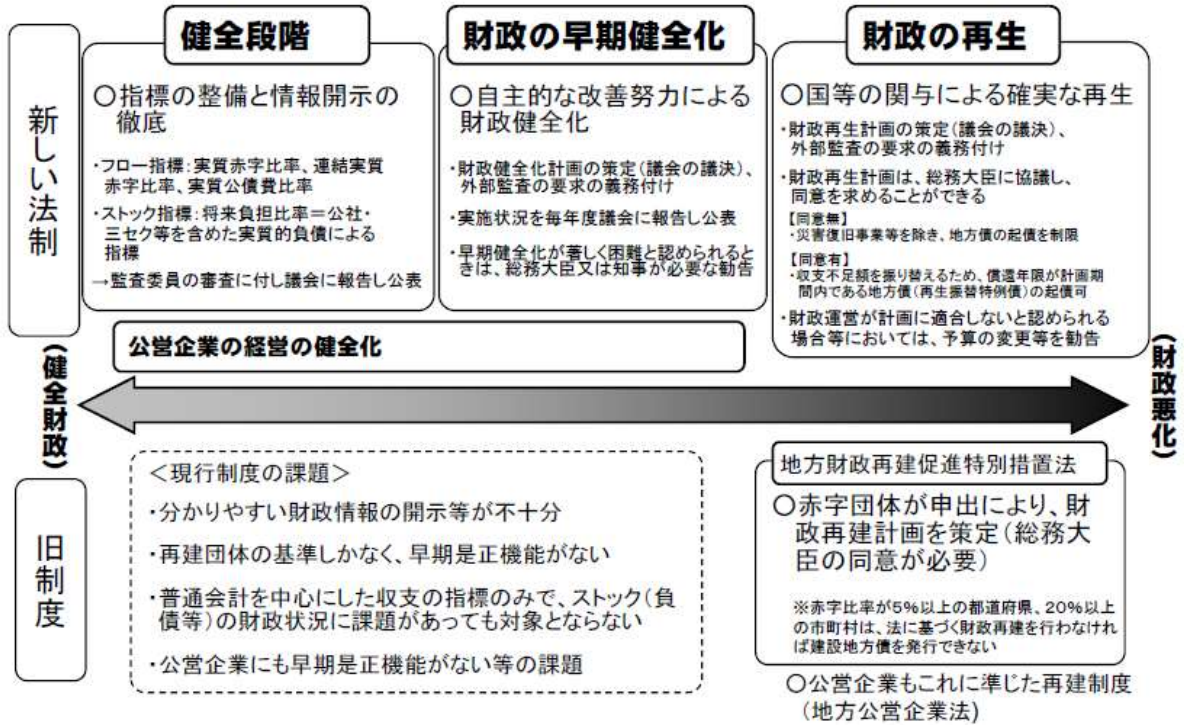
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

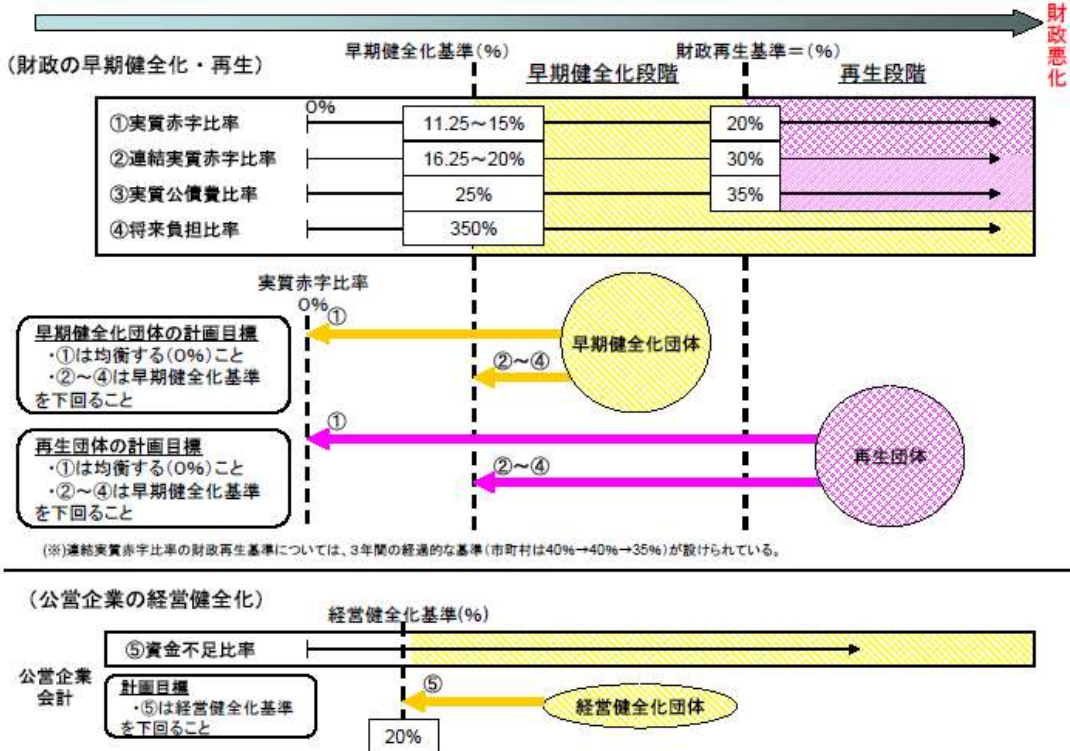
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実 質 単 年 度 収 支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成28年度決算で、本市の類型である「施行時特例市」としては、次の36市である。 山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、岸和田市、吹田市、茨木市、八尾市、寝屋川市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、松江市、佐賀市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科目	名称	事業者名	金額	主管課
議会費			23,268	
	政務活動費	市議会各会派	23,268	市議会事務局
一般管理費			36,823	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策室
	地域活動(財産区)補助金	中尾自治会ほか19件	34,263	財務室(管財担当)
文化振興・国際交流費			40,654	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	24,685	文化振興課
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	2,100	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	3,000	
	明石市国際交流協会運営補助金	明石市国際交流協会	7,929	
	明石市青少年選抜吹奏楽訪中団派遣事業補助金	明石市青少年文化・スポーツ交流団	2,940	
コミュニティ費			98,920	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,230	コミュニティ推進課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	東朝霧丘町内会ほか14団体	35,464	
	自治会等掲示板設置等補助金	しらさぎ自治会ほか11団体	744	
	自主防災組織活動支援事業補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか24団体	4,044	
	安全安心の地域活動補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか7団体	3,303	
	住みよい地域づくり補助金	朝霧校区まちづくり協議会ほか22団体	13,281	
	地域事務局支援事業補助金	中崎まちづくりの会ほか7団体	14,242	
	まちづくり計画書策定補助金	中崎まちづくりの会ほか6団体	1,431	
	市民活動サポート事業補助金	江井島の海と子どもを守る会ほか17団体	2,771	
	集会施設用地取得補助金	東朝霧丘町内会ほか1団体	7,150	
	自治会放送設備整備補助金	福里自治会	400	
	一般コミュニティ助成事業補助金	いずみが丘自治会	2,000	
	地域交付金	松が丘校区まちづくり協議会ほか2団体	4,500	
男女共同参画・生活対策費			378	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	男女共同参画課
	明石市婚活支援事業補助金	縁結び応援団ほか2団体	138	
社会福祉総務費			172,400	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	福祉総務課
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,230	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	46,774	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,415	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	明石市社会福祉協議会	101,216	
	福祉コミュニティ基金運用事業補助金	明石市社会福祉協議会	13,716	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	明石市社会福祉協議会	3,000	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	株式会社キャッスルホテルほか149件	2,809	
人権推進費			6,089	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	403	人権推進課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
障 害 福 祉 費			104,672	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,504	
	障害者福祉施設整備事業補助金	医療法人社団 東峰会ほか1団体	8,794	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか8団体	990	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房大久保ほか16団体	87,583	
	福祉ホーム運営補助金	三喜会あじさいの丘	244	
	市後援行事への手話通訳者・要約筆記者の配置に係る助成金	一般社団法人 明石市薬剤師会	21	
遺 家 族 等 援 護 費			456	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	436	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費			948,903	
	臨時福祉給付金給付事業補助金	該当者(42,441人)	127,323	福 祉 総 務 課
	障害・遺族年金受給者向け給付金給付事業補助金	該当者(1,275人)	38,250	
	高齢者向け給付金給付事業補助金	該当者(26,111人)	783,330	
老 人 福 祉 総 務 費			70,140	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	(一社)明石市シルバー人材センター	13,500	高 年 介 護 室
	地域介護拠点整備費補助金	株式会社ハートケア	11,178	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	社会福祉法人 すみれ福祉会ほか14件	16,988	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	市内社会福祉法人	444	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,537	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ	9,585	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ	10,908	
児 童 福 祉 総 務 費			68,289	
	赤ちゃんホーム運営補助金	赤ちゃんホーム(1施設)	836	こ だ も 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	8,946	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者	37,447	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者	10,750	
	認可外保育施設における休日保育に対する補助金	すくすく保育園	217	
	明石市ひょうご保育料軽減補助金	該当保護者	10,093	
児 童 福 祉 施 設 費			1,491,205	
	私立保育所・認定こども園(待機児童緊急対策)事業補助金	社会福祉法人 夢の杜福祉会ほか35団体	1,491,205	待 機 児 童 緊 急 対 策 室
子 育 て 支 援 費			4,574	
	こども基金助成金	このゆびとまれ明石ほか公募51団体	2,974	子 育 て 支 援 課
	こども夢文庫運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか7カ所	1,600	
幼 保 給 付 費			27,011	
	一時預かり事業補助金	該当保育所・認定こども園	22,771	こ だ も 育 成 室
	保育士就労支援一時金交付事業補助金	該当私立保育所保育士41人	4,100	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人キュービット福祉会ほか1団体	140	
保 健 衛 生 総 務 費			37,061	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	明石市医師会	30,973	地 域 医 療 課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	138	
	公衆浴場設備改善資金利子補給補助金	明月湯	17	
	准看護高等専修学校運営事業補助金	明石市医師会	5,533	
	災害対応病院事業補助金	明石医療センター	200	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	
予 防 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	明石市医師会	800	高 年 介 護 室
環 境 衛 生 費			28,130	
	再生資源集団回収団体助成金	町内会(427団体)	24,440	資 源 循 環 課
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	1,000	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(106件)	2,690	
				環 境 総 務 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
農 業 振 興 費			6,866	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者(1件)	3	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	該当者(8件)	2,394	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1件	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,284	
	地域直売所整備促進事業補助金	兵庫南農業協同組合	132	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	253	
農 地 費			19,372	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか10団体	19,372	農 水 産 課
農 業 構 造 改 善 事 業 費			4,095	
	清水新田土地改良区圃場整備補助金	清水新田土地改良区	4,095	農 水 産 課
水 産 業 振 興 費			44,820	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6件	18,408	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	23,858	
	のり養殖緊急支援対策事業農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	2,554	
沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費			589,624	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課
	漁業経営構造改善事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか5団体	584,968	
商 工 業 振 興 費			70,228	
	明石商工会議所講習・講演会等開催事業補助金	明石商工会議所	800	産 業 政 策 課
	観光市民トイレ開放助成事業補助金	うおのたな協同組合	210	
	半夏生PR事業補助金	一般社団法人明石観光協会	450	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(43件)	3,848	
	商業団体地域貢献事業補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか16件	10,488	
	商業団体共同事業補助金	土山総合市場協同組合ほか2件	1,375	
	商業団体街路灯電気料補助金	魚の棚東商店街振興組合ほか14件	1,543	
	TMO支援事業補助金	明石地域振興開発㈱	50,954	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			81,700	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	81,700	シ テ ィ セ ー ル ス 課
建 築 指 導 費			10,427	
	耐震化促進事業補助金	該当者(22件)	7,699	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(3件)	2,728	
海 岸 海 域 整 備 事 業 対 策 費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石松江海水浴場組合	500	海 岸 課
港 湾 管 理 費			1,400	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,400	海 岸 課
都 市 計 画 総 務 費			170,757	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス(株)ほか4件	157,871	都 市 総 務 課
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス(株)ほか1件	2,162	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス(株)	414	
	バスロケーションシステム整備事業補助金	神姫バス(株)	3,136	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(3件)	3,491	
	まちづくり活動支援事業助成金	八木まちづくり協議会	700	
	山陽電気鉄道江井島駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	2,983	
市 街 地 再 開 発 費			5,364,078	
	市街地再開発事業補助金	明石駅前南地区市街地再開発組合	5,364,078	都 市 総 務 課
住 宅 管 理 費			17,192	
	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	該当者(2件)	2,622	住 宅 課
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	14,570	
非 常 備 消 防 費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 本 部 総 務 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
事 務 局 費			2,700	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか26校区	2,700	青 少 年 教 育 課
幼 稚 園 費			3,975	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	通園児保護者	1,455	こ ども 育 成 室
	明石市ひょうご保育料軽減補助金	通園児保護者	2,067	
	私立幼稚園第2子以降保育料軽減補助金	通園児保護者	453	
教 育 振 興 費			4,955	
	養護学校通学補助金	明石市立明石養護学校PTA	4,955	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			200	
	文化財保護調査・啓発事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文 化 振 興 課
青 少 年 対 策 費			1,068	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保 健 体 育 総 務 費			903	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	400	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	353	
学 校 給 食 費			22,699	
	明石市学校給食会運営補助金	明石市学校給食会	22,699	学 事 給 食 課
計			9,578,577	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
農 業 共 済 事 業			217	
	水稲損害防止事業補助金	明石地区水稲損害防止協議会ほか3地区	217	農 水 産 課
介 護 保 険 事 業			2,789	
	シニア活動応援事業補助金	高丘ほっとプラザほか15団体	2,775	高 年 介 護 室
	介護サポーター評価交付金	該当者(5件)	14	
計			3,006	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

主な市債の借入予定額

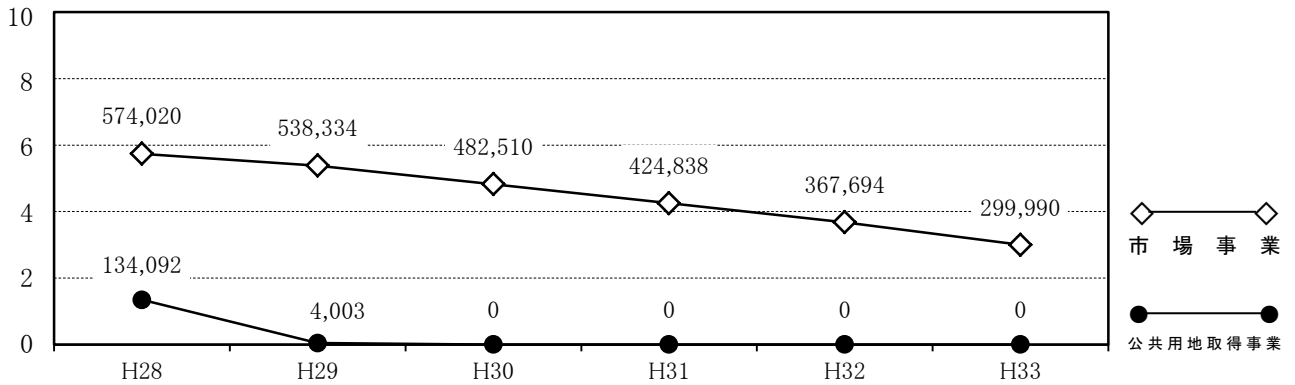
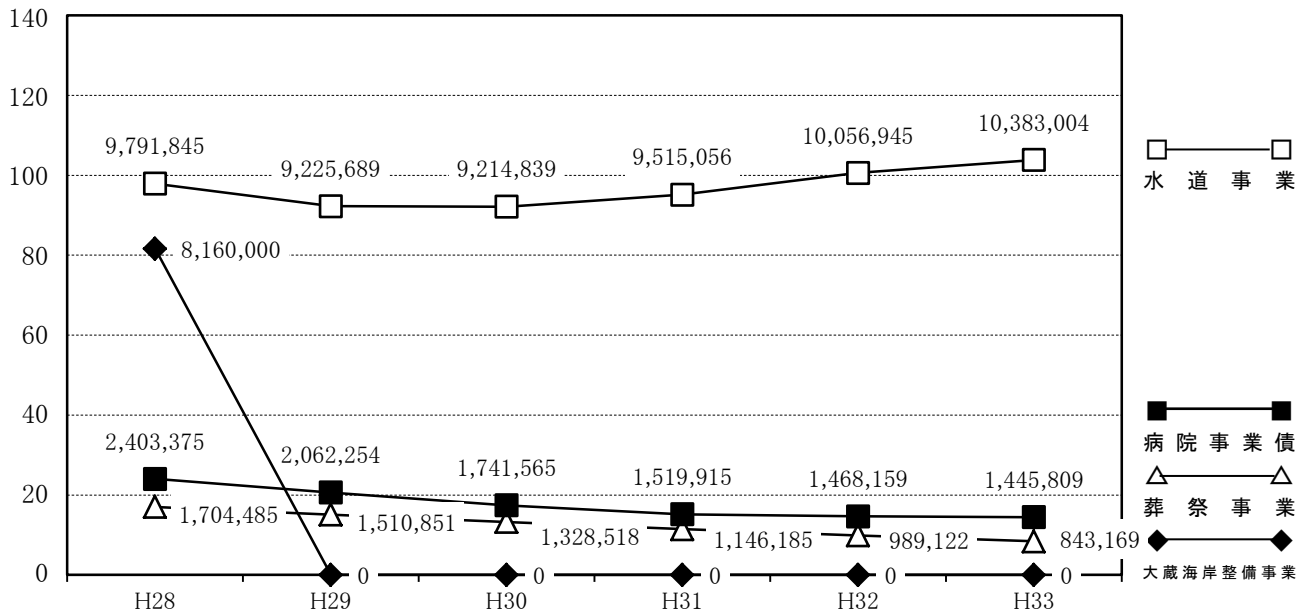
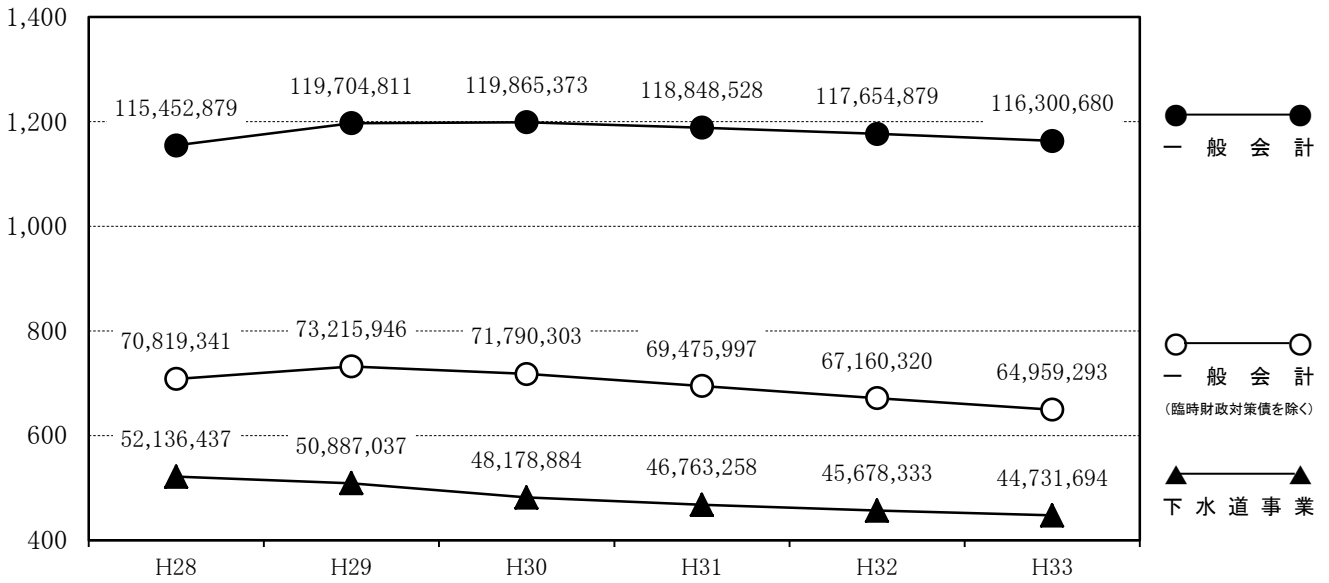
(単位：千円)

年 度	29	30	31	32	33
会 計 名					
一 般 会 計	13,359,799	9,700,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
地方卸売市場事業	11,000	10,000	10,000	10,000	-
病院事業債管理	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
水 道 事 業	500,000	680,600	979,100	1,238,200	1,031,800
下 水 道 事 業	2,532,800	1,106,200	2,397,300	2,682,200	2,760,500
計	16,703,599	11,796,800	12,686,400	13,230,400	13,092,300

各年度末予定現債高

未償還額 (億円)

(グラフ内単位:千円)



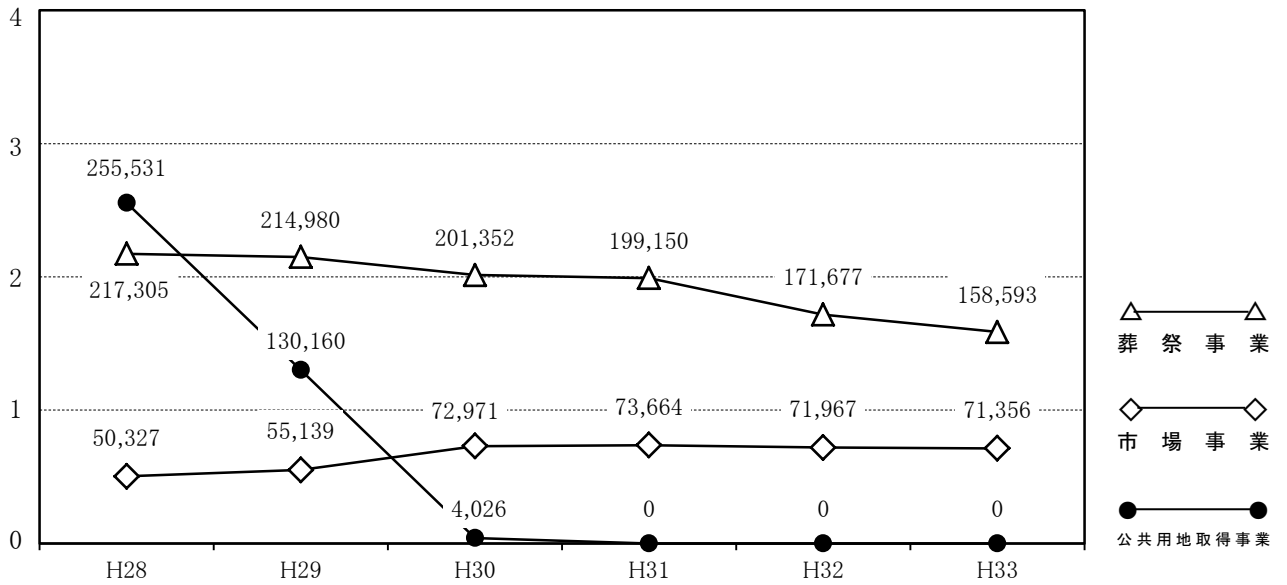
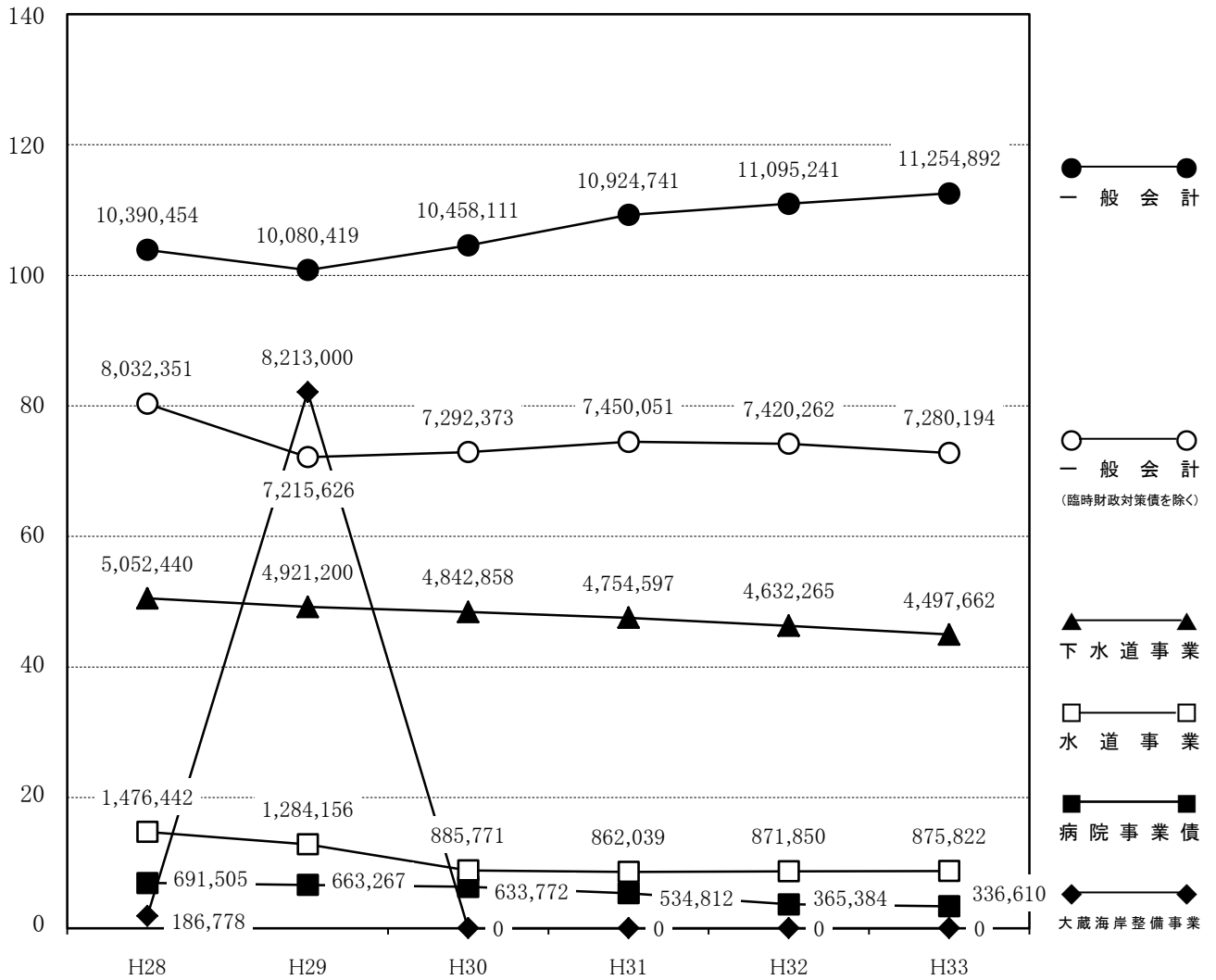
合計	190,357,133	183,932,979	180,811,689	178,217,780	176,215,132	174,004,346
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	145,723,595	137,444,114	132,736,619	128,845,249	125,720,573	122,662,959
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	18,320,782	25,562,321	17,098,861	17,349,003	17,208,384	17,194,935
臨時財政対策債を除く合計	15,962,679	22,697,528	13,933,123	13,874,313	13,533,405	13,220,237

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	6	8,422	4	2,220
民 生 費	3	71,500		
衛 生 費	2	4,900		
農 林 水 産 業 費	1	2,710		
土 木 費	6	66,643		
教 育 費	4	7,100	1	17,500
合 計	22	161,275	5	19,720
(参 考) 平 成 27 年 度 合 計	16	107,892	4	12,742

2 予算流用の一覧

所管課	流用額 (千円)	上段: 流用先、下段: 流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
市長室	1,200	総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	秘書事務事業	関係団体、省庁との事務協議等の増加に伴う旅費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	電子計算処理システム管理運営事業	
職員室給与・厚生担当	5,000	総務費	総務管理費	人事管理費	報酬	職員安全衛生事業	産業医（非常勤特別職）に対する報酬への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	給料	職員費	
シティセールス課	700	総務費	総務管理費	文書広報費	旅費	シティセールス事業	B-1グランプリ視察等にかかる旅費への流用
		総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	シティセールス事業	
選挙管理委員会事務局	2	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	旅費	参議院議員選挙執行経費	期日前投票所運営にかかる旅費への流用
		総務費	選挙費	参議院議員選挙費	需用費	参議院議員選挙執行経費	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
選挙管理委員会事務局	870	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	役務費	参議院議員選挙執行経費	期日前投票所運営にかかる役務費への流用
		総務費	選挙費	参議院議員選挙費	委託料	参議院議員選挙執行経費	
選挙管理委員会事務局	650	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	役務費	参議院議員選挙執行経費	郵便料金改定に伴う役務費への流用
		総務費	選挙費	参議院議員選挙費	需用費	参議院議員選挙執行経費	
待機児童緊急対策室	55,000	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	待機児童解消に向けた公立幼稚園分園にかかる需用費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	工事請負費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	
待機児童緊急対策室	6,300	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	待機児童解消に向けた公立幼稚園分園にかかる需用費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	備品購入費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	
待機児童緊急対策室	10,200	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	待機児童解消に向けた公立保育所増設にかかる使用料及び賃借料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	工事請負費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	
環境総務課	900	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	報酬	動物愛護施設整備事業	動物愛護推進嘱託職員にかかる報酬への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	給料	職員費	
収集事業課	4,000	衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	ごみ収集運搬委託事業	ごみ収集運搬業務にかかる委託料への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	需用費	ごみ収集運搬事業	
農水産課	2,710	農林水産業費	農業費	農地費	負担金補助及び交付金	土地改良事業	県営ため池整備事業にかかる負担金への流用
		農林水産業費	農業費	農地費	委託料	土地改良事業	
道路管理課	16,500	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に伴う委託料への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	5,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費	交通安全施設整備事業	
都市開発室	1,043	土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	中心市街地活性化事業	先進地視察等にかかる旅費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	中心市街地活性化事業	
道路整備課	32,000	土木費	都市計画費	山陽高架対策費	工事請負費	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
都市総務課	10,000	土木費	都市計画費	市街地再開 発費	公有財産購 入費	明石駅前南地区市街地 再開発事業	国庫補助事業の執行に伴う 公有財産購入費への流用
		土木費	都市計画費	市街地再開 発費	工事請負費	明石駅前南地区市街地 再開発事業	
区画整理課	2,100	土木費	都市計画費	土地区画整 理費	需用費	大久保駅前東西工区土 地区画整理事業	区画整理課移転に伴う大 久保駅前区画整理事務 所修繕にかかる需用費へ の流用
		土木費	都市計画費	土地区画整 理費	使用料及び 賃借料	大久保駅前東西工区土 地区画整理事業	
教育総務課	600	教育費	教育総務費	事務局費	災害補償費	職員費	パート職員の公務災害補 償にかかる災害補償費へ の流用
		教育費	教育総務費	事務局費	委託料	職員安全衛生事業	
学校管理課	2,500	教育費	中学校費	学校建設費	委託料	中学校施設整備事業	中学校エレベーター設置 実施設計にかかる委託料 への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
青少年教育課	1,700	教育費	社会教育費	青少年対策 費	使用料及び 賃借料	放課後児童健全育成事 業	児童クラブ室増に伴う使用 料及び賃借料への流用
		教育費	社会教育費	青少年対策 費	工事請負費	放課後児童健全育成事 業	
青少年教育課	2,300	教育費	社会教育費	青少年対策 費	使用料及び 賃借料	放課後児童健全育成事 業	児童クラブ室増に伴う使用 料及び賃借料への流用
		教育費	社会教育費	青少年対策 費	工事請負費	放課後児童健全育成事 業	
合 計	161,275						

※所管課は流用先の課を表示

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
総合安全対策室	1,020	総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	熊本地震被災地支援事 業	被災地支援にかかる旅費
総合安全対策室	400	総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	熊本地震被災地支援事 業	〃
公平委員会事務局	500	総務費	総務管理費	公平委員会 費	報酬	公平委員会運営事業	不服申立てによる公平委 員会開催増加に伴う報酬
公平委員会事務局	300	総務費	総務管理費	公平委員会 費	報償費	公平委員会運営事業	不服申立てにかかる裁決 書等作成に対する報償費
教育総務課	17,500	教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	職員費	年度末に急遽退職の申し 出があった職員にかかる 退職手当
合 計	19,720						

引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,938,146 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	10,435,057	7,095,434	3,339,623	504,100
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	9,100,480	7,009,943	2,090,537	315,600
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	4,496,934	3,395,244	1,101,690	166,300
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	323,401	60,713	262,688	39,700
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	32,184	26,553	5,631	900
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	3,262,432	442,755	2,819,677	425,600
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,492,213	38,458	2,453,755	370,400
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,155,896	1,391,432	764,464	115,400
保健衛生	疾病予防対策 がん検診などの助成のために	2,596	1,298	1,298	146
合 計		32,301,193	19,461,830	12,839,363	1,938,146

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税収入額 3,343,042 千円

《都市計画税の使途の状況》

(単位：千円)

区 分	平成28年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち都市 計画税充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	793,729	165,745	500,000		127,984	72,606
	公園事業	45,940		24,400		21,540	12,220
	下水道事業	812,141				812,141	460,733
	市街地再開発事業	8,170,610	3,496,344	4,186,800	65	487,401	276,506
	地方債償還額	4,443,759				4,443,759	2,520,977
合 計	14,266,179	3,662,089	4,711,200	65	5,892,825	3,343,042	

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（平成 28 年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
地域医療課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	3	25	消滅時効完成のため
		1	11	破産法等の規定により滞納者が当該債権について免責されたため
住宅課	市営住宅使用料	18	4,939	消滅時効完成のため
	市営住宅駐車場使用料	4	478	
営業課	水道料金	1,282	3,847	消滅時効完成のため
	合計	1,308	9,300	

平成28年度明石市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,600,529,076	水道事業収益	6,478,994,859
営業費用	5,298,684,233	営業収益	5,680,175,803
原水及び浄水費	2,195,249,364	給水収益	5,491,468,610
配水及び給水費	824,389,729	受託工事収益	12,570,421
受託工事費	16,099,776	その他営業収益	176,136,772
業務費	299,893,459		
総係費	220,776,196		
減価償却費	1,675,274,106		
資産減耗費	67,001,603		
営業外費用	239,006,152	営業外収益	796,723,746
支払利息及び 企業債取扱諸費	238,969,844	受取利息	4,630,091
雑支出	36,308	他会計補助金	41,727,645
		長期前受金戻入	473,013,288
		雑収益	277,352,722
特別損失	62,838,691	特別利益	2,095,310
固定資産売却損	107,441	固定資産売却益	1,785,434
過年度損益修正損	1,559,981	過年度損益修正益	256,143
その他特別損失	61,171,269	その他特別利益	53,733
当年度純利益	878,465,783		
合計	6,478,994,859	合計	6,478,994,859
当年度未処分利益剰余金	1,715,450,861	当年度純利益	878,465,783
		前年度繰越利益剰余金	226,985,078
		その他未処分利益剰余金 変動額	610,000,000
合計	1,715,450,861	合計	1,715,450,861

平成28年度明石市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固定資産	34,819,059,097	固定負債	10,046,545,138
有形固定資産	33,211,399,042	企業債	8,725,690,573
土地	2,956,963,841	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,725,690,573
建物	2,520,205,640	引当金	1,320,854,565
減価償却累計額	△ 1,657,588,779	退職給付引当金	665,354,565
構築物	53,885,320,330	修繕引当金	655,500,000
減価償却累計額	△ 29,361,244,897	流動負債	2,226,862,846
機械及び装置	12,828,237,667	企業債	1,066,154,665
減価償却累計額	△ 8,010,859,962	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,066,154,665
車両運搬具	47,032,410	未払金	991,423,348
減価償却累計額	△ 38,311,758	前受金	21,673,580
工具器具及び備品	194,297,362	引当金	44,002,022
減価償却累計額	△ 152,652,812	賞与等引当金	44,002,022
無形固定資産	140,660,055	その他流動負債	103,609,231
施設利用権	140,660,055	繰延収益	7,240,878,299
投資その他の資産	1,467,000,000	長期前受金	18,211,701,372
出資金	3,000,000	受贈財産評価額	3,958,083,285
その他投資	1,464,000,000	工事負担金	11,795,273,047
流動資産	5,111,661,615	設備負担金	189,406,313
現金・預金	4,146,486,514	消火栓設置負担金	903,058,682
未収金	707,913,475	国庫補助金	1,262,250,296
貸倒引当金	△ 5,720,000	一般会計負担金	11,328,065
貯蔵品	33,185,835	その他資本剰余金	92,301,684
前払費用	486,771	長期前受金収益化累計額	△ 10,970,823,073
前払金	229,109,020	負債合計	19,514,286,283
その他流動資産	200,000	資本金	15,991,704,014
		資本金	15,991,704,014
		剰余金	4,424,730,415
		資本剰余金	1,496,279,554
		受贈財産評価額	20,239,675
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	2,928,450,861
		建設改良積立金	1,213,000,000
		当年度未処分 利益剰余金	1,715,450,861
		資本合計	20,416,434,429
資産合計	39,930,720,712	負債・資本合計	39,930,720,712

平成28年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	112,165,232	土地造成事業収益	206,268,272
営業費用	5,386,722	営業収益	205,708,272
一般管理費	5,386,722	その他営業収益	205,708,272
営業外費用	106,778,510	営業外収益	560,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,778,510	受取利息 及び配当金	560,000
当年度純利益	94,103,040		
合計	206,268,272	合計	206,268,272

平成28年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	9,243,328,496	固 定 負 債	8,285,708,272
有形固定資産	9,243,328,496	企 業 債	8,080,000,000
土 地	9,243,328,496	長 期 預 り 金	205,708,272
流 動 資 産	316,859,610	流 動 負 債	103,954,026
現金及び預金	316,859,610	企 業 債	80,000,000
		未 払 金	811,670
		前 受 金	17,142,356
		その他流動負債	6,000,000
		負 債 合 計	8,389,662,298
		資 本 金	923,329,000
		剰 余 金	247,196,808
		利 益 剰 余 金	247,196,808
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,196,808
		資 本 合 計	1,170,525,808
資 産 合 計	9,560,188,106	負 債 ・ 資 本 合 計	9,560,188,106

平成28年度明石市下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	8,296,105,387	下水道事業収益	9,055,162,264
営業費用	7,026,168,478	営業収益	5,893,187,805
管渠費	245,801,402	下水道使用料	4,728,866,710
ポンプ場費	114,082,321	他会計負担金	1,141,081,883
処理場費	1,440,644,581	その他営業収益	23,239,212
水洗普及費	39,067,944		
業務費	189,248,393		
総係費	153,678,133		
減価償却費	4,791,619,199		
資産減耗費	52,026,505		
営業外費用	1,213,766,911	営業外収益	3,159,757,226
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,199,871,134	受取利息 及び配当金	8,987
雑支出	13,895,777	他会計補助金	1,109,293,000
		長期前受金戻入	2,043,887,503
		雑収益	6,567,736
特別損失	56,169,998	特別利益	2,217,233
過年度損益修正損	7,595,025	固定資産売却益	42,825
その他特別損失	48,574,973	その他特別利益	2,174,408
当年度純利益	759,056,877		
合計	9,055,162,264	合計	9,055,162,264
当年度未処分利益剰余金	759,056,877	当年度純利益	759,056,877
		前年度繰越利益剰余金	0
合計	759,056,877	合計	759,056,877

平成28年度明石市下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	118,034,861,427	固 定 負 債	48,380,202,314
有形固定資産	117,970,718,010	企 業 債	48,354,238,905
土 地	8,268,421,045	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,354,238,905
建 物	7,287,136,149		
減価償却累計額	△ 4,399,160,442	引 当 金	25,963,409
構 築 物	142,488,629,763	退 職 給 付 引 当 金	25,963,409
減価償却累計額	△ 55,060,769,929	流 動 負 債	4,989,898,450
機 械 及 び 装 置	68,539,437,945	企 業 債	3,782,198,260
減価償却累計額	△ 49,642,925,857	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,782,198,260
車 両 運 搬 具	42,026,038		
減価償却累計額	△ 38,691,020	未 払 金	1,151,280,190
工 具 器 具 及 び 備 品	51,133,733	引 当 金	50,200,000
減価償却累計額	△ 42,475,826	賞 与 等 引 当 金	50,200,000
建 設 仮 勘 定	477,956,411	そ の 他 流 動 負 債	6,220,000
投資その他の資産	64,143,417	繰 延 収 益	40,896,103,483
出 資 金	10,000,000	長 期 前 受 金	87,237,282,793
長 期 貸 付 金	810,973	受 贈 財 産 評 価 額	7,461,598,828
長 期 前 払 消 費 税	53,332,444	寄 附 金	2,358,095
流 動 資 産	2,532,191,797	国 庫 補 助 金	70,521,201,703
現 金 ・ 預 金	1,626,621,506	県 補 助 金	33,899,988
未 収 金	638,163,755	一 般 会 計 補 助 金	3,415,655,538
貸 倒 引 当 金	△ 4,402,000	受 益 者 負 担 金	5,802,568,641
貯 蔵 品	34,251,800	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 46,341,179,310
短 期 貸 付 金	556,736	負 債 合 計	94,266,204,247
前 払 金	236,950,000	資 本 金	21,643,387,560
その他流動資産	50,000	資 本 金	21,643,387,560
		剰 余 金	4,657,461,417
		資 本 剰 余 金	3,898,404,540
		受 贈 財 産 評 価 額	3,969,664
		寄 附 金	655,187,737
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	759,056,877
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	759,056,877
		資 本 合 計	26,300,848,977
資 産 合 計	120,567,053,224	負 債 ・ 資 本 合 計	120,567,053,224